

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

シニアマネジャー 大島 裕司

49



1. 社会に衝撃を与えた「ゼロ」
二〇二〇年一月、政府より、二〇五〇年までに国内の温室効果ガス(以下、GHGという。)を実質ゼロとする、いわゆる「カーボンニュートラル(以下、CNという。)」が宣言された。この「CN宣言は、これまでとは次元の違う強力な脱炭素政策であり、国内外に強いインパクトを与えた。」

2. 企業は「ゼロ」とどう向き合うべきか
今後は、企業活動全般において、否が応にもCN社会実現への貢献が求められる。特に、GHGについては国内排出量のうち

九割近くがエネルギー起源であり、企業としてはエネルギーとどう向き合うかが最も重要なポイントとなる。

(1) 企業の生産活動における着眼点

国内企業は「国」としてのGHG削減目標となる二〇三〇年度四六%削減(二〇一三年度比)、二〇五〇年実質ゼロと歩調を合わせた目標達成が事実上求められる。

目標達成に向けては、①自社で再生可能エネルギー(以下、再エネという。)を作り利用、②外部から再エネを購入、③オフセットされた証書を購入、④自社社有林等での森林吸収といった選択肢がある。

企業はカーボンニュートラルとどう向き合うべきか

特に、②に関連しては、より多くの企業で現実的な選択肢となり得るが、これまででは再エネ調達の選択肢が多くなかった。一方、

近年は民間の再エネ売買のプラットフォーム(PF)が立ち上がるなどし、そこではブロックチェーン等の技術によって、PFに登録された電源(発電事業者と電気の購入希望者とを距離の制約に関係なく、電力の需給調整も含めてリアルにマッチングさせることが可能となっている。これにより、企業等にとっては単なるGHG対策ではなく、再エネの産地や種類までを特定した電

気を購入できる)ことで、プロモーション等

(2) エネルギービジネスにおける着眼点

次に、エネルギーをビジネスとして取り扱う場合、CNをどう捉えるかである。

CN対策では、①GHGをいかに出さなく、②出たGHGをいかに処理・活用できるとかが重要となる。

①については、本稿では、再エネと同時に整備されることが多い周辺設備に注目する。例えば蓄電池は、再エネを貯めてオンサイトで利用するだけでなく、電力が高値で取引されるタイミングで電力卸売市場に投入する、あるいは各需要家の電力購入

にも活用可能となる。

また、再エネが周波数・電圧調整が難しい電源であることは知られているが、今後、再エネ中心の特定エリアでの配電網(マイクログリッド)が広がる場合、ベースとなる安定電源をグリッド内で確保することが必要となるケースも出てくる。

り、これまでは、軽油等に一定の割合で混合されるものが主流であったが、今後は既存のディーゼルエンジンで利用可能な一〇〇%バイオ燃料の大量・安価な生産が期待される。

また、②についてはCO₂の回収・貯留(CCS)とともに、前述のバイオ燃料の元となる油分を精製する微細藻類の光合成促進でCO₂を活用することなどが期待される。

また、CO₂と水素(H₂)を反応させメタンを生成し(メタネーション)、都市ガス等に混合し利用する方法等もGHG対策として注目されている。

これまでの脱炭素関連ビジネスでは、新規の再エネ電源開発と再エネ電力の売上に注目が集まっていた。今後は従来型のビジネスに加え、機器やインフラは従来のままでも、そこで使われる化石燃料をカーボンフリーの燃料に転換していくといった部分にビジネスチャンスが生まれてくる。

3. おわりに

GHGの排出抑制から実際の気温上昇抑制までには数十年のタイムラグがあるといわれ、一刻も早い対策と成果が求められる。熾烈を極める世界との「CNレース」からの脱落回避に向けた国内での「脱炭素ドミノ」を起すためにも、ここから五年程度が勝負であり、まさに日本企業の底力が試される期間といえる。

*記事に関するお問い合わせは、info@jri.co.jp までお願い致します。